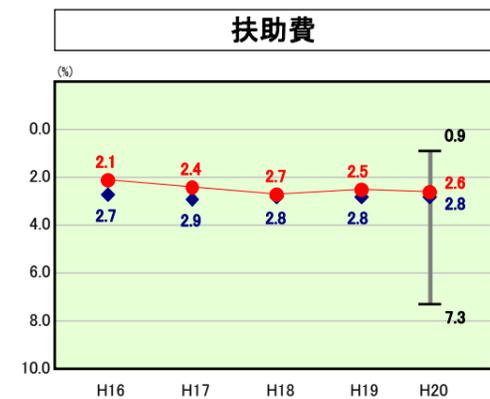
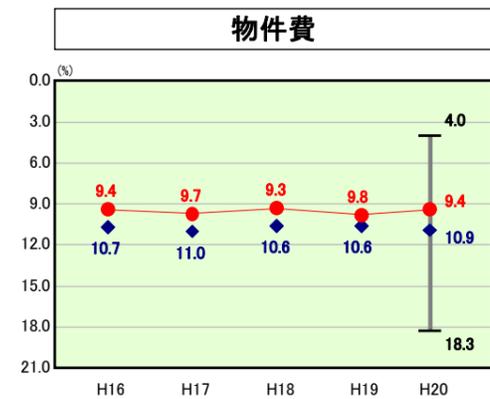
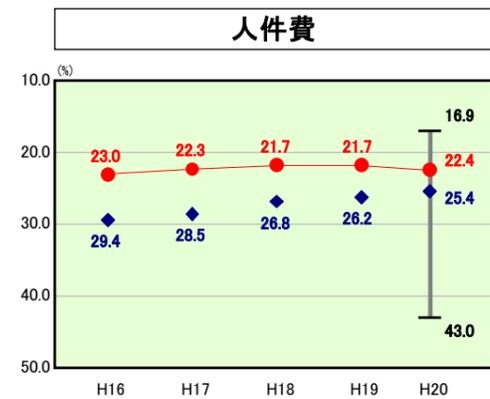
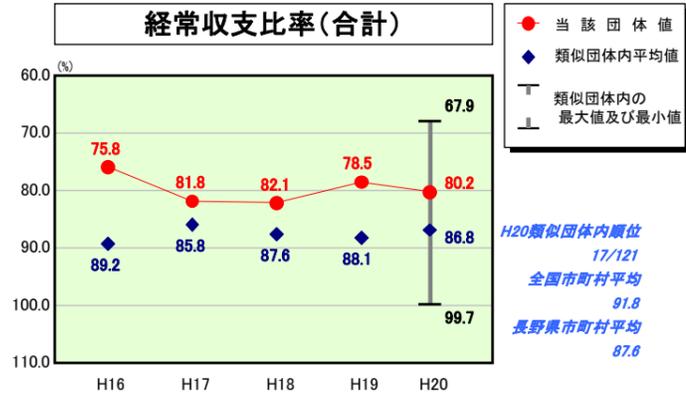
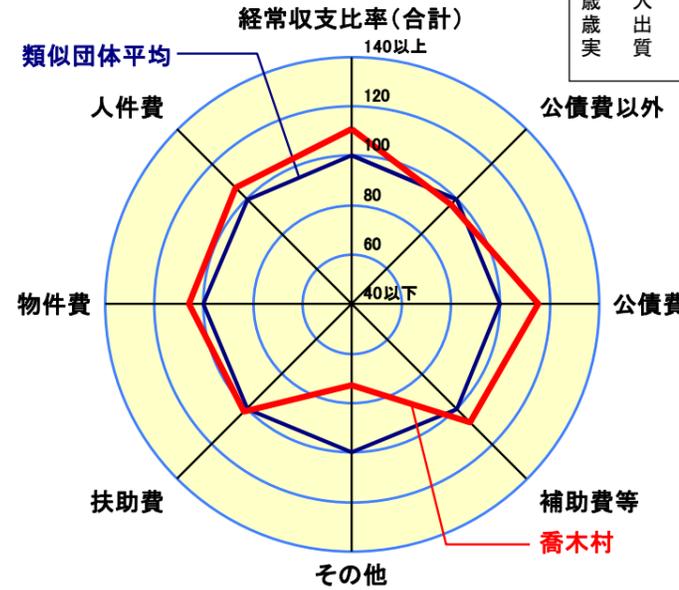


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,897人(H21.3.31現在)
面積	66.62 km ²
標準財政規模	2,307,143千円
歳入総額	3,304,086千円
歳出総額	3,059,700千円
実質収支	126,698千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率[80. 2]
 19年度に比べ1.7%上昇し、80.2%となっている。19年度は大型事業(次世代型情報通信基盤整備事業)があったが、今後はこの水準を維持できるよう事務事業の見直し、組織の簡素合理化を行い行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減を行っていく。

人件費[22. 4]
 職員数が類似団体と比べ少ないため、人件費が低くなっているが、今後も新規職員採用の抑制や、行財政改革の取り組みにより人件費の削減に引き続き努めていく。

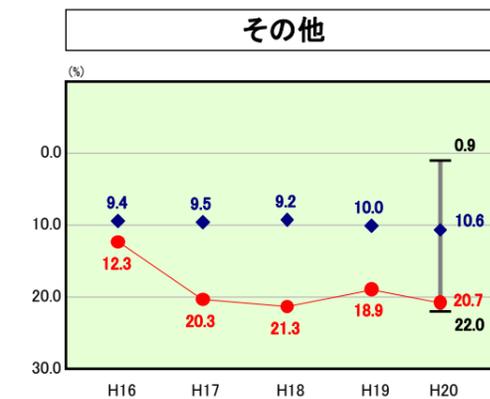
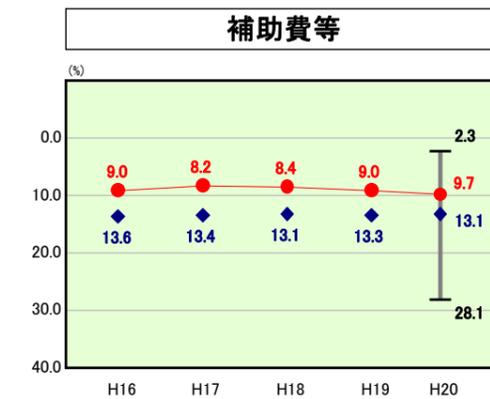
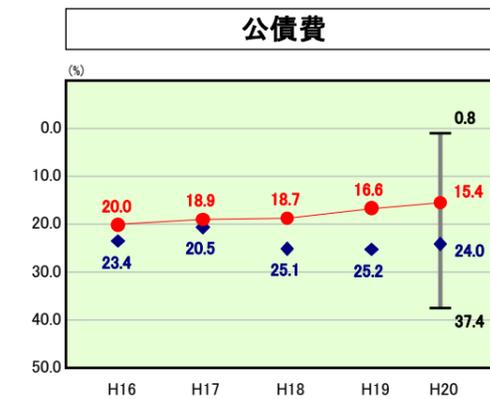
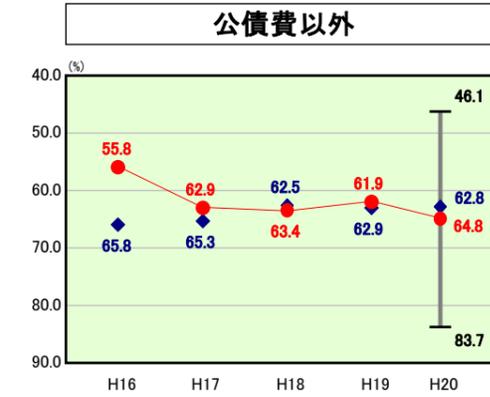
物件費[9. 4]
 職員数の削減に取り組む中、事務事業等の委託業務が増加傾向にあるが、この水準を上回らないように需用費予算の一律カットや、事務の共同化を行い、限られた財源を有効活用できるよう努めていく。

扶助費[2. 6]
 類似団体ではほぼ平均値であるが、村の施策により福祉医療の無料化や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実に伴い数値は上昇傾向が予想されるが、経常財源を圧迫させないよう努めていく。

公債費[15. 4]
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体では8番目となっている。今後も現在の水準より高くないよう地方債の新規発行を精査選択し、将来の財政難も視野に入れ、長期的な計画のもとに財源確保に努めていく。

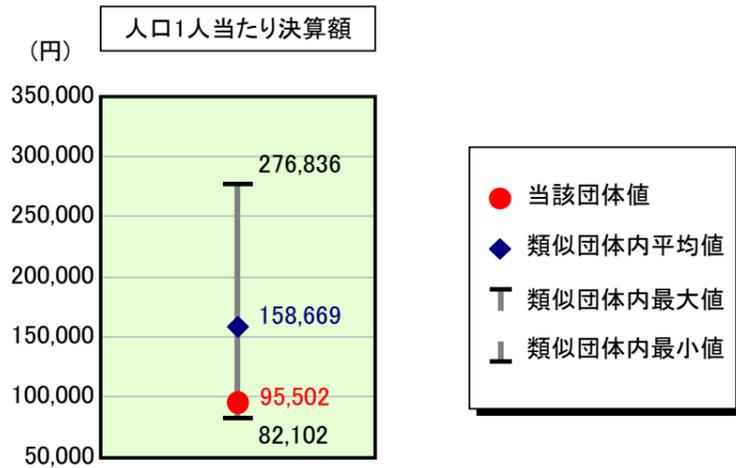
補助金等[9. 7]
 補助金等に係る経常収支比率は、年々増加傾向になっている。今後は、限られた財源を有効活用できるよう常に効果的なものであるか見極めながら削減に努めていく。

その他[20. 7]
 類似団体平均を大きく上回っており、繰出金が主な原因である。簡易水道・下水道・農業集落排水特別会計については、経費の節減をするとともに独立採算の原則に立ち返った料金の見直しに努めていく。国民健康保険・介護保険特別会計においても保険料の適正化を図ることなどかにより、普通会計の負担を低減できるよう努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



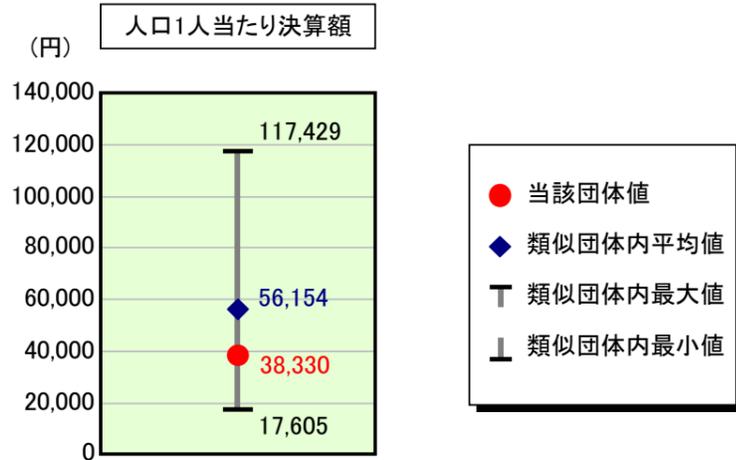
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	581,394	84,297	129,552	▲ 34.9
賃金(物件費)	25,949	3,762	10,429	▲ 63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	86,359	12,521	20,026	▲ 37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584	85	6,123	▲ 98.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,926	279	3,305	▲ 91.6
▲退職金	▲ 37,536	▲ 5,442	▲ 13,712	▲ 60.3
合計	658,676	95,502	158,669	▲ 39.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	14.36	▲ 6.82
ラスパイレス指数	95.1	94.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

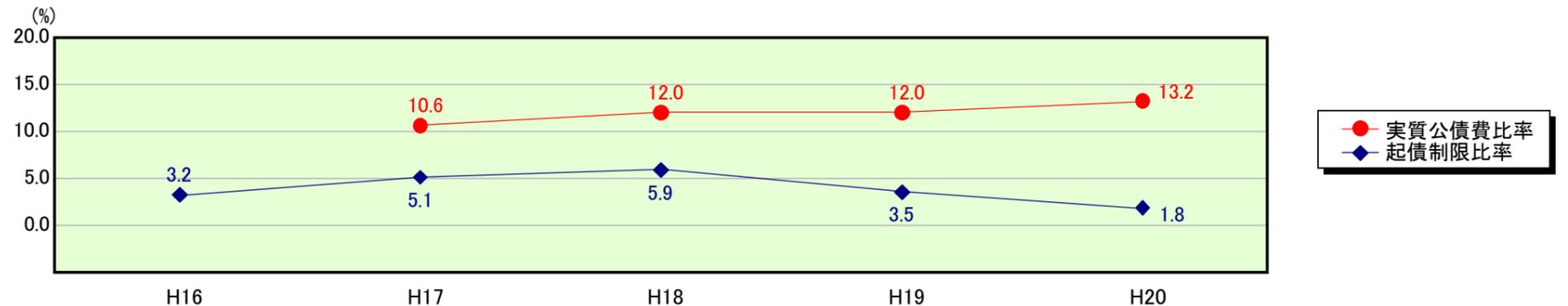


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	363,561	52,713	111,710	▲ 52.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,846	34,050	21,716	56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,515	3,409	7,406	▲ 54.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,560	▲ 51,843	▲ 89,587	▲ 42.1
合計	264,362	38,330	56,154	▲ 31.7

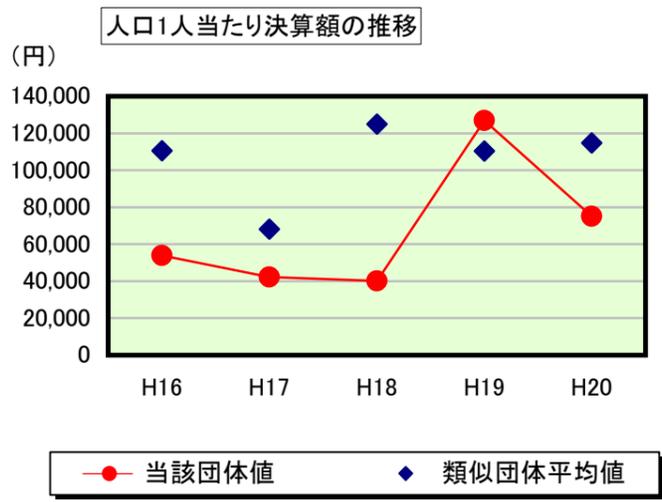
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	383,283	53,892	▲ 30.5	110,575	▲ 21.5	▲ 9.0
うち単独分	363,848	51,160	▲ 17.9	68,815	▲ 16.5	▲ 1.4
H17	298,752	42,298	▲ 21.5	68,130	▲ 38.4	16.9
うち単独分	255,130	36,122	▲ 29.4	43,462	▲ 36.8	7.4
H18	279,994	40,085	▲ 5.2	124,895	83.3	▲ 88.5
うち単独分	270,141	38,674	7.1	61,345	41.1	▲ 34.0
H19	878,560	126,923	216.6	110,324	▲ 11.7	228.3
うち単独分	853,075	123,241	218.7	55,684	▲ 9.2	227.9
H20	518,200	75,134	▲ 40.8	114,677	3.9	▲ 44.7
うち単独分	484,413	70,235	▲ 43.0	55,912	0.4	▲ 43.4
過去5年間平均	471,758	67,666	23.7	105,720	3.1	20.6
うち単独分	445,321	63,886	27.1	57,044	▲ 4.2	31.3